



滝本文子
☎62-2105



岩田秀樹
☎72-5094
090-4339-0577

皆さんの声を
市政に届けます。
日本共産党三豊市議団

地震に耐えられる教育施設を!!

2009年度末までには耐震耐力度検査を終了、結果と計画を公表! **教育長答弁**

2009年(平成21年)度には全てを終了する。耐震診断・耐力度検査の結果公表は、公表を前提に単に出すのではなく、なるべく早い時期に耐震化の計画も併せて公表する。

2015年(平成27年)度までに保育所・幼稚園・小学校
・中学校の耐震化を終えたい! **教育委員会方針示す**

小中学校については、検査結果がほしい新市計画に入れていき、平成27年度までに耐震化は終了したい。しかし、今後適正配置検討委員会も行われるので、内容に変更が起る可能性がある。

幼稚園・保育所についても、平成27年度までに全ての耐震化を終える予定。しかし、就学前教育・保育検討委員会が行なわれており、内容に変更が起る可能性がある。

※①適正配置検討委員会今後設置する予定で、学校の適正規模とか大規模校と小規模校の良さと欠点を十分審議し、統廃合について検討する委員会
※②就学前教育・保育検討委員会(小学校入学前の教育・保育及び子育て支援)について、市内の統一化の検討を行なう委員会や学識経験者や園長などで構成



後期高齢者医療制度について



「後期高齢者医療制度」 中止・撤回を求める 請願書不採択!

三豊民主商工会など3団体から出されていた、①後期高齢者医療制度については、実施を中止・撤回する。
②70〜74歳の窓口負担2割への引き上げをやめること。の意見書を国に上げ、これを求める請願は賛成3人で不採択となりました。

国民の厳しい批判の下、政府与党は、「見直し策」をまとめました。減免の軽減割合を最大9割にするというものです。しかし、対象となるのは75歳以上の3割にしか過ぎません。「後期高齢者診療料」「早期退院加算」などの差別医療、「保険料は天井知らず」、「老人医療拠出金を上回る」支援金「で現役世代にも負担増、このような制度が続きます。高齢者差別という制度の根本が間違っている以上、小手先の「見直し策」はなく、制度を撤廃するしか解決の道はありません。

「後期高齢者医療制度」を評価しない人は、マスコミ調査で70〜80%近くになりました。後期高齢者医療制度の撤廃の一点で、政治的立場の違いを超えてこの制度の廃止を求めるものです。

原下工業団地 完売後も残る 約11億円の損失 約9億円の借金

7月14日、三豊市と三豊市土地開発公社は、株式会社クシバウインテックと三豊市土地開発公社「原下工業団地」への「工場立地に関する協定書」及び「土地売買契約書」を調印しました。この契約により、「原下工業団地」の平坦部は完売となり、喜楽工業周辺部などの法面が残ることとなります。

★原下工業団地にかかる借り入れ金額 (公社のうち原下分のみ)

平成18年3月末	21億5577万円
平成19年3月末	21億7000万円
	6億1000万円返済
平成20年3月末	15億6000万円
平成20年度	△6億6000万円 (クシバ売却分)
	9億円(借入金残額)
	6億9000万円 (市より3年毎の長期借り入れ)

★平成19年3月末 坪3万円で売却することを決め、 売価と簿価の価格差を特別損失として計上した。

①評価前の帳簿価額	18億6983万円
土地造成費(坪7万7,900円)	
②評価替えによる帳簿価額	7億2009万円
売却予定価格(坪3万円)	
③特別損失	11億4974万円
土地造成費と売却価格との差額	

土地開発公社「原下工業団地」がほぼ完売となり大きな課題が1つ解決したといえます。しかし、完売しても、借入金が約9億円残っています。平成19年3月末には特別損失を約11億5000万円計上しており、土地開発公社財政は平成20年3月末には、約5億円の赤字決算となっています。

そして工業団地の企業誘致は雇用の確保と税収増が期待されます。しかし、「工場誘致条例」「工場誘致条例施行規則」により固定資産税の額以内の奨励金を3年間、最大1億円交付できることになっています。

今後、表面的に解決したのではなく、土地開発公社のあり方も含め明確な返済計画の住民説明が求められます。

辞職勧告をめぐる三豊市議会の動き

3月27日 マスコミは、「ダミー会社をいくつも作り、偽の領収書を発行させるなどして、事業の売上高に課税される消費税など計約2400万円を脱税したとして、三豊市議城中利文議員」が在宅起訴されていることを報道。税理士から違法と指摘されてもやめなかった。」とのこと。

日本共産党議員団は、「辞職勧告決議案」提出に取り組み。

3月議会最終日、共産党市議団は「城中利文議員の在宅起訴について早急な事実調査と公表を求める要望書」を議長宛に提出。

6月9日 共産党議員団は、城中利文議員の

「辞職勧告決議」の提案を求める要望書を議長に手渡す。七宝会(大西敏典会長)は、判決が出てから対応を検討する姿勢を表明。6月11日 高松地裁において城中議員は、懲役1年、執行猶予4年の有罪判決を受ける。6月17日 マスコミは、「辞職勧告提案見送る」最大会派・七宝会「個人の問題」と報道。提案しない理由は ①3月末で七宝会を脱会している。②議会運営委員会の副委員長・委員を辞任している。③議会活動中に関する事案ではない。④個人が判断すべき問題の4点とのこと。

6月26日 6月議会最終日 提案できず

七宝会が辞職勧告決議の提案を行わない「個人の問題だ」との理由については、納得できるものではありません。消費税脱税に対する「規範意識」など、議会の姿勢が問われているのではないのでしょうか。七宝会は、経過・結果を住民に対して十分な説明実施が求められます。

議会内の人数とか解釈とかの問題ではなく、住民は税金等を支払うのにも大変困っています。このような中で、預かり税の消費税を脱税することが住民との関係でどうということなのか、議会の説明責任も求められるものと考えます。日本共産党議員団は、今後も継続して取り組んでいく方針です。

滝本文子議員

妊婦健診・無料受診券5回から14回増に

質問 経済的不安から出産をためらったり、健診を1度も受けないままの“飛び込み出産”もでてきています。妊婦健診は健康保険が利かず、1回5千円から1万円と、出産までに約12万円はかかります。妊婦健診が安心して受けられ、母子ともに健やかに出産が迎えられるよう、子育て支援として無料受診券の拡充を求めます。また、妊娠中から出産間もない核家族を対象に、家事や育児、幼稚園の送迎などお手伝いをする「子育て支援ヘルパー」事業の早い取り組みを求めます。

答弁 妊婦健診受診券の見直しは、費用対効果をみながら検討します。「子育て支援ヘルパー」はファミリーサポートセンターの利用状況をみながら、検討をすすめます。



Fumiko Takimoto

同和住宅(仁尾の上)立て替え慎重に

まず市営住宅の全体見直しから始めよ

質問 550戸ある市営住宅の現況(耐用年数、耐震、家賃滞納状況)はどうなっているか。20年度策定のストック総合計画(見直し計画)の位置づけ、方向性は。21年度計画の同和住宅(仁尾の上)建て替えは慎重に再検討すること。

同和住宅一家賃は所得に関係なく一定で1500円から3500円と低廉。一般住宅並みに所得調査を行い、“応能応益方式”に統一する。入居者の選定や増えている空き家は、団体に頼らず、市の責任で一般公募して、混住化をすすめる。同和住宅の特別扱いは逆差別を生み、地区住民の自立を阻害します。差別解決に向けて、公平性の確保と住民の理解が求められます。

答弁 耐用年数を超えたもの204戸37%、古くは築57年も、耐震基準前のもの368戸67%。家賃収納率は90%で滞納繰越分の収納率は17%。弁護士と協議しながら収納率向上に努めます。同和住宅一仁尾の上住宅立て替えは、ストック計画の中で再検討します。家賃は立て替えた場合は、応益応能方式で検討します。

同和対策の早期終結を!

団体補助金の使途は?“網の目行動”は公開で!

質問 同和対策は、平成14年3月をもって法令上は終結。34年にわたる同和事業は終わりを告げ、14年度から一般施策に移行しました。次の4点はすでに20年前、「地対協」意見具申でこれからの課題として挙げられたものです。(1)行政の主体性の確立 (2)同和関係者の自立と向上精神の涵養(かんよう) (3)えせ同和行為の排除 (4)同和問題について自由な意見交換のできる環境づくり。これらの課題はいまも解決されていない。行政としてどう取り組みますか。

部落解放同盟三豊市連協など1420万円にのぼる団体補助金は、何に使われ、裏づける関係書類はそろっているのか。また同和関連団体への委託事業の内容と金額、裏づける書類のチェックはできているか。委託の効果について改善の努力がされているか。そして毎年もたれている“網の目行動”(部落解放同盟香川県連と行政の交渉)など市民に公開するよう求めます。

答弁 意識調査を通じて市として主体性ある方向性を見出ししていく。同和関係者の教育や就労面でいまなお格差があり、啓発等で自立向上の支援をしていく。問題解決に主義、主張を超えて自由な意見交換に取り組む。

団体補助金は、内容のほとんどが人件費。あと研修旅費、需用費で、改善点は指導している。委託事業は仁尾の上公園の管理として地元団体に140万円。啓発事業として解放同盟三豊市連協に170万円。“網の目行動”の公開希望は団体に伝える。

岩田秀樹議員

<http://iwata.icpweb.net/>

岩田ひでき

検索

ホームページを開設しました。どんとんアクセスしてください。

「国民健康保険医療費負担金の一部減免」実施はいつから?

質問 昨年12月議会で「施行規則を定める方向で検討する」と市長答弁がありました。この減免制度は、国民健康保険の医療費負担が困難な人たちのために定めようとするものです。格差と貧困の進行の中、行政の機敏な対応が求められているのではないかと。

来年度より
実施します!

答弁 平成20年2月開催の国民健康保険運営協議会で協議をしました。先進実施市の状況を参考に、今後開催予定の国民健康保険運営協議会に諮り、平成21年度から実施予定としています。



「後期高齢者医療制度」の説明会は何回行ったのか?

質問 政府は制度について周知が不十分であったといっています。私たちは、行政説明会の実施を求めてまいりました。しかし、市は行政説明会を行わず、要望があれば各種団体でできるだけ広く説明を行うとのことでした。すべての保険加入者が影響を受け、全住民規模での説明会が必要ですが、説明会は何回行われ、何人が参加されたのでしょうか。

13会場、
560人に
説明を行う!

答弁 制度の周知については、国及び広域連合からの資料、広報誌5回、各種会合を通じて実施しております。10月、11月の高齢者学級で約400人、2月、3月の財田町老人クラブ4回、地区民生委員児童委員会の定例会7回、婦人学級1回、民生ブロック会1回等合計13会場、延べ560人に対して制度説明を行いました。

後期高齢者医療費の保険料は

質問 国民健康保険税と後期高齢者医療制度の保険料を比較して、香川県は52%の世帯が負担減との報道があったが、三豊市の状況はどうか。

保険料
比較資料なく、
50%の世帯で
何らかの減免!

答弁 厚生労働省が示した12のモデル世帯について、三豊市では、単身・夫婦世帯のうち、年金額79万円と年金額201万円の世帯が減額の世帯に該当し、保険料が軽くなっている。7割減4,822人、39.15%、5割減487人、3.95%、2割減879人、7.13%、合計6,188人、50.24%となっている。

独自の新規就農・後継者支援制度を!

質問 日本の食料と農業は危機に直面し、食料自給率は39%、全耕作地の1割近くが耕作放棄地となっています。三豊市では、六十五歳以上の農業従事者が68%を占めて、農地面積や従事者の減少、高齢化など、農業構造の弱体化が明らかになっています。農業を担ってきた高齢者が現役引退を目前に控え、新規就農に対して期限を限定して当面の生活費、農地、住宅施設の斡旋、技術の支援する、後継者確保対策新規就農支援制度の設置を独自に創設する必要があると考えるがどうか。

この20年間で
県の制度にのった
三豊市の
就農者数は11名!

答弁 市は農業関係団体と設立した三豊市担い手育成総合支援協議会が窓口となり円滑な就農ができるよう、受け入れ体制の環境整備につくしたい。しかし、個々の支援は難しく、県や農業会議の実施に普及所とともに支援をしていきたい。